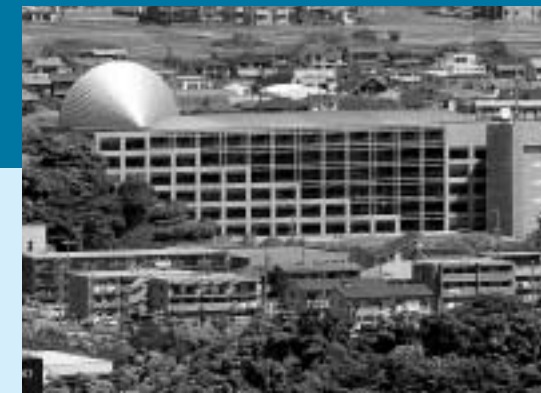


平成22年度 掛川市 決算報告

平成22年度一般会計・特別会計決算がまとまり、9月の市議会定例会で認定されました。6月の市議会定例会で認定された企業会計決算と合わせると、歳入総額は789億1,416万円、歳出総額は781億8,887万円となっています。

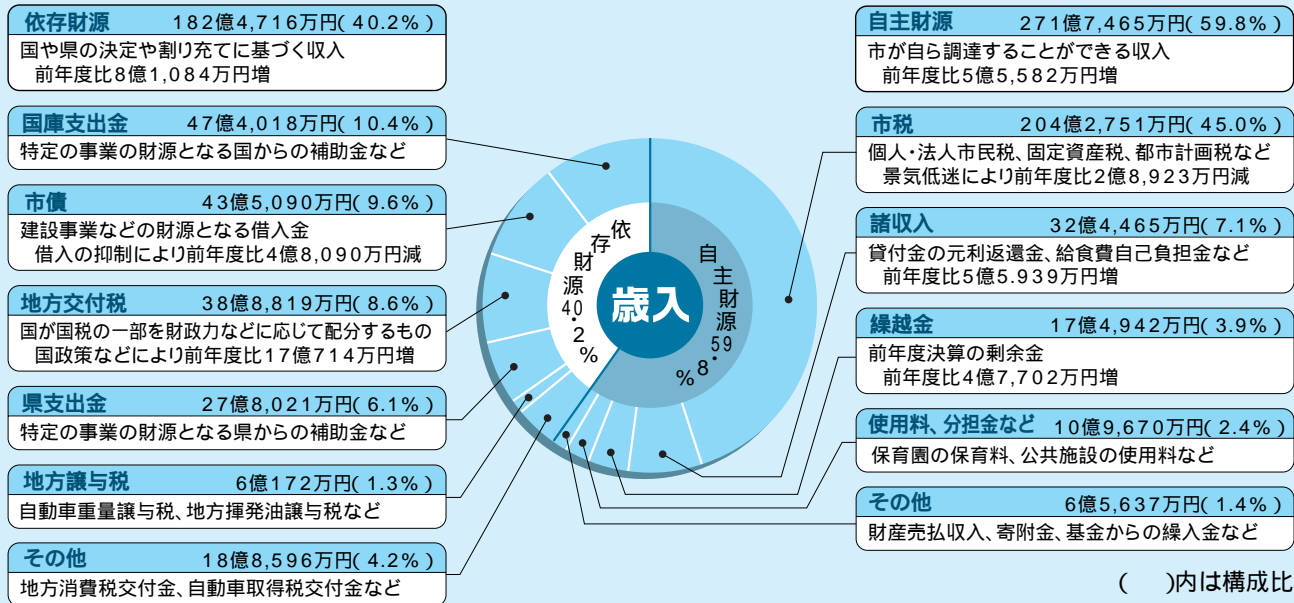
問 財政課(☎21-1197)



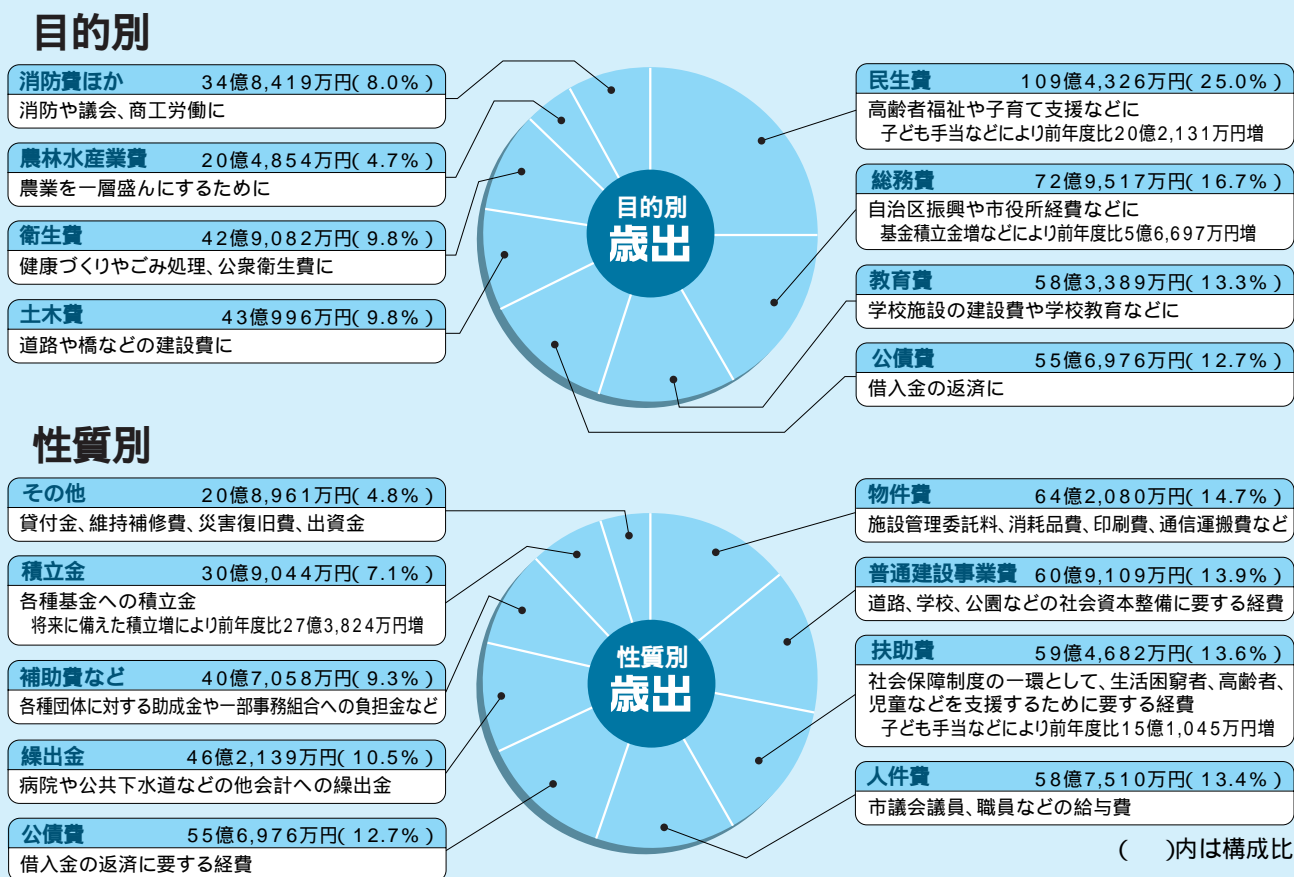
■ 一般会計の概要 ■

厳しい経済情勢で市税が前年度を下回る一方、国の地方財政対策の拡充により歳入規模は前年度を上回りました。そのような中、現市立病院の清算や小中学校施設の耐震補強など、今後控える大きな支出に備えて、各種基金に総額で30億9,000万円のかつてない規模の積み立てを行い、計画的な財政運営に努めました。

歳入額 454億2,181万円(前年度比13億6,666万円増)



歳出額 437億7,559万円(前年度比14億6,986万円増)



歳出総計 781億8,887万円

平成22年度各種会計決算の総括

会計	区分	歳入(収入済額)		歳出(支出済額)		対前年比(%)	差し引き A-B
		A	B	A	B		
一般会計		454億2,181万円	437億7,559万円	103.5	16億4,622万円		
特別会計	国民健康保険	106億3,051万円	100億7,609万円	104.4	5億5,442万円		
	老人保健	1,319万円	1,319万円	75.2	0万円		
	後期高齢者医療保険	8億9,035万円	8億8,735万円	101.9	300万円		
	介護保険	74億2,394万円	73億5,977万円	103.1	6,417万円		
	公共用地取得	3億6,203万円	1億4,932万円	117.9	2億1,271万円		
	駅周辺施設管理	1億1,085万円	1億777万円	95.0	308万円		
	簡易水道	2,137万円	1,444万円	87.2	693万円		
	公共下水道事業	21億3,900万円	21億3,519万円	74.1	381万円		
	農業集落排水事業	2億2,222万円	2億2,222万円	67.5	0万円		
	浄化槽市町村設置推進事業	2億2,289万円	2億2,289万円	101.7	0万円		
	温泉事業	1億7,655万円	1億7,655万円	100.9	0万円		
	上西郷財産区	185万円	58万円	89.2	127万円		
	桜木財産区	10万円	9万円	180.0	1万円		
	東山財産区	1,244万円	1,133万円	435.8	111万円		
佐束財産区	854万円	675万円	84.5	179万円			
企業会計	水道事業	収益的収支	28億5,112万円	28億441万円	99.2	4,671万円	
		資本的収支	4億7,983万円	13億4,699万円	76.8	-8億6,716万円	
	病院事業	収益的収支	75億4,343万円	82億8,384万円	91.3	-7億4,041万円	
	資本的収支	3億8,214万円	5億9,451万円	89.1	-2億1,237万円		
合計		789億1,416万円	781億8,887万円	100.0	7億2,529万円		

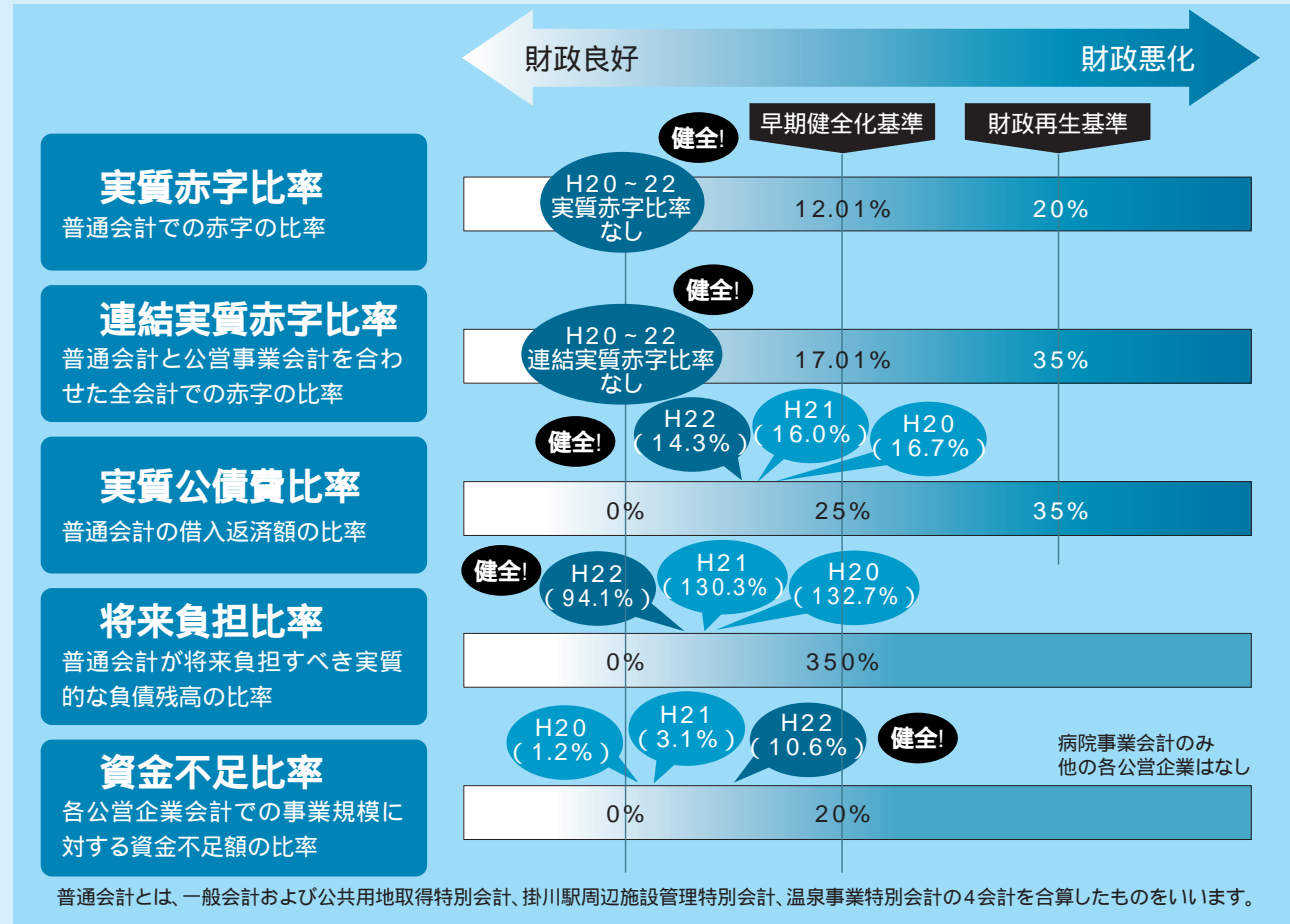
企業会計における不足額は、水道会計は当年度分および過年度分損益勘定留保資金などで、病院会計は一時借入金などで補てんされています。

企業会計における収益的収支のうち、収入は水道料収入や病院の入院、外来の診療収入など。支出は材料費や電気料、職員の給与など。また、資本的収支のうち、収入は企業債や一般会計出資金など。支出は水道管布設などの投資的経費と企業債の元金償還金など。

掛川市の財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成22年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。

平成22年度は、病院事業会計において資金不足比率が発生しましたが、いずれの指標も基準を下回り、健全性が保たれていることを示しています。今後も、健全な財政運営に努めていきます。



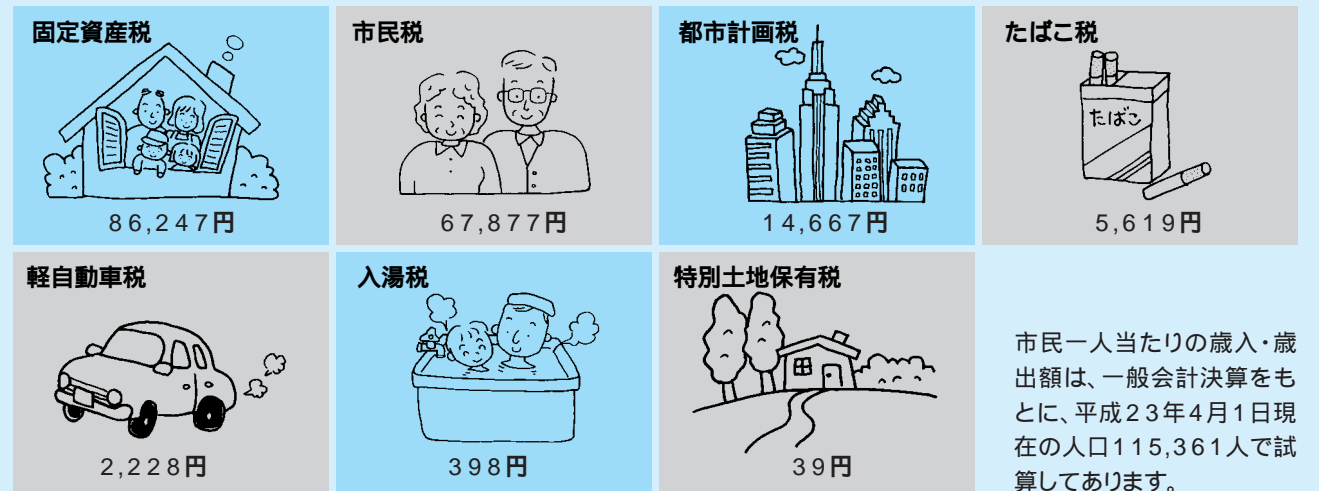
掛川市が将来負担すべき負債について

平成22年度決算における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく将来負担額(将来負担すべき負債)をお知らせします。将来負担額は、前年度に比べ減少しました。

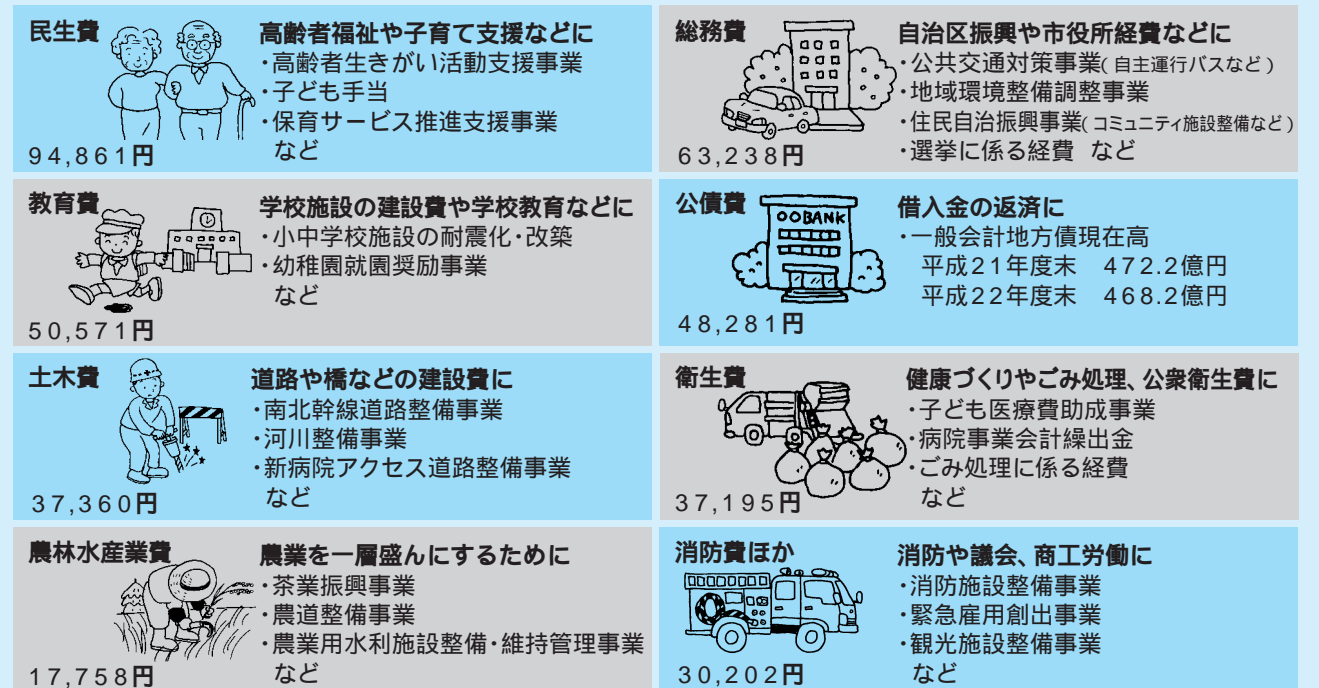
将来負担額 859.8億円	普通会計の地方債残高	469.7億円	将来負担額は、前年度比19.3億円減少しました。
市民一人当たり 745,313円	債務負担行為に基づく支出予定額 (幼保園の建設債務など将来にわたる支出が予定されているもの)	84.4億円	
	他会計地方債残高(普通会計負担分) (病院などの特別会計への繰出見込額)	181.2億円	
	一部事務組合等地方債残高(普通会計負担分) (環境資源ギャラリーなどの一部事務組合への負担見込額)	36.1億円	
	退職手当負担見込額	68.2億円	
	土地開発公社負債額(普通会計負担分) (公社の長期借入金や未払金に対する負担見込額)	20.2億円	普通会計が負担すべき他会計地方債残高が4.7億円減少したことや、普通会計の地方債残高が減少したことにより、将来負担額が減少しました。
将来負担比率算定上、将来負担額から控除することができる財源 646.2億円	地方債の償還等に充当可能な基金 (借入金の返済に充てることができる積立金)	79.2億円	
市民一人当たり 560,155円	地方債の償還等に充当可能な歳入 (借入金の返済に充てることができる歳入)	162.9億円	
	地方債残高に係る普通交付税基準財政需要額算入見込額 (借入金に対して国が地方交付税により交付するもの)	404.1億円	

一般会計 市民一人当たりでは…

歳入額 393,736円 (うち、納めていただいた市税 177,075円)



歳出額 379,466円



都市計画税の用途

都市計画税は、都市計画事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。平成22年度は、街路、公園、下水道、区画整理などの各事業と、都市計画事業のために借り入れた地方債の償還に充てられました。

都市計画事業費等合計 24億515万円

都市計画税が使われた事業とその財源内訳(平成22年度)

